



— 巻 頭 言 —

学会の変革期を迎えて

総務理事 中 村 幸 夫

(大阪大学病院)

小泉首相が行政改革を打ち出して以来、多方面で枠組みの変更、新組織の誕生と改革の波に揺れる時代を迎えている。最近では日本プロ野球界も旧態依然からの脱皮を図ろうとしている。時代の流れを感じる。本学会の第一回総会が高坂会長のもと京都で開催されてから四半世紀を迎えようとしている。今まで積み重ねてきた実績のもとにさらなる飛躍をめざして進まなくては生き残れない。2000年宣言にある将来構想に向かって実践する時期を迎えている。課題として、以前からの懸案事項である「核医学会との共同開催」について2年後の開催を目指して検討を始める。学会の会計年度、参加登録費、本学会の開催分担金など開催にあたって解決すべき問題が山積みである。新たに総会開催委員会(仮)を設けて開催地にかかわりなく開催できる体制作りが必要と考えている。核医学会にとっても同様の懸案事項であることに代わりはない。今年8月に医療法施行規則の一部改正があった。この改正はFDG-PET 検査が注目される中でPET によるがん検診センターが全国各地で開設されつつある。健康診断のなかにPET 検査が組み入れられるとなると国民の医療被曝がさらに増加することになる。また、職業被曝、公衆被曝を抑制するためと理解している。とは言えPET 先進国ではどのように対処しているのだろうか。FDG-PET 検査が一部保険適応になった時に「専門の知識を有する放射線技師」の語句が掲載された。今回の改正でも「PET 研修」義務付けられている。本学会が以前より行なっている専門技術者認定制度が社会的認知度を上げる絶好の機会が訪れたことになる。

つぎに中間法人化の動きも話題となっているが学会にとってどのような利益をもたらすのか検討する必要がある。社会環境の変化が早く展開してゆく現在、本学会も福喜多新学会長を先頭に積極的な活動をして会員にとって魅力ある学会を目指しますので皆様方のご協力をお願いします。